

令和7年度 出資法人経営評価表

法人名	公益社団法人びわこビジターズビューロー
-----	---------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）				R5年度	R6年度	R5→R6増減				
				700	686	△ 14				
②役員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
評議員総数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
理事総数				25	25		25			
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1			
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
うち常勤役員数				1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
監事総数				3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
うち常勤監事数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
報酬額・年齢										
常勤役員の平均年齢										
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）										
役員の報酬総額（年額）（千円）										
③職員の状況				R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
職員総数				26	28	2	27			
常勤職員				26	28	2	27			
プロパー職員				8	8		8			
うち県退職職員（OB）										
県等からの派遣職員				13	12	△ 1	12			
うち県派遣職員				4	4		4			
臨時・嘱託職員				5	8	3	7			
うち県退職職員（OB）										
非常勤職員										
うち県派遣職員										
うち県退職職員（OB）										
プロパー職員の平均年齢				45.3	46.3	1.0	47.3			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				6,954	6,323	△ 631	6,001			
職員の給与総額（年額）（千円）				101,528	101,748	220	108,702			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（令和7年度当初実数）					2	1	1	2	2	8

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項	目	R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考(R7内訳)
県からの年間収入額	補助金	3,100,751	180,295	△ 2,920,456	340,982	観光産業活性化事業85,664 観光物産PR推進事業9,500 教育旅行誘致PR事業7,471 国際観光推進事業74,283 観光DX人材育成事業10,000 観光DMP構築推進事業12,646 誘客経済促進センター管理運営事業1,743 北部地域誘客促進イベント開催補助金14,000 北陸新幹線を活用した北部魅力発信事業3,000 県北部地域日本遺産観光PR事業5,500 県北部地域観光物産PR推進事業17,000 観光周遊機能構築事業2,000 滋賀の文化観光推進事業5,740 県北部地域MICE開催支援事業3,000 魅力ある観光まちづくり活性化事業48,500 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業40,000 国スポ・障スポおもてなし・滋賀の魅力発信事業935
	運営費補助金	94,724	115,824	21,100	109,233	
	負担金	96,578	89,882	△ 6,696	92,382	
	委託料	11,712	16,781	5,069	12,917	
	その他					
	合計	3,303,765	402,782	△ 2,900,983	555,514	
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	第3期中期計画「シガリズム宣言!!」の最終年度という大きな節目にあたり、これまで積み重ねてきた取組を総括しながら、次期経営戦略への接続を見据えた一年となった。新型コロナウイルス感染症による長期的な影響が依然として残る中、社会全体が正常化へと向かうなかで、観光や物産に対する需要にも徐々に回復の兆しが見られるようになっている。そうした環境のもと、「シガリズム」の理念に基づき、地域資源を活かした観光体験の創出や、国内外からの誘客、物産振興、教育旅行やコンベンションの推進といった多岐にわたる施策を、相互に連携させながら展開した。加えて、DXの導入や観光人材の育成など、持続的な体制構築に向けた基盤整備にも積極的に取り組んだ。 ・観光入込客数:5033万人(対前年比0.0%) ・外国人観光入込客数:51万人(対前年比14.9%増) ・宿泊客数:385万人(対前年比1.5%増) 【各数値はR6年速報値】	第3期中期計画に基づきこれまで積み重ねてきた取組を着実に展開し、次期経営戦略への橋渡しとなる意義ある一年であった。 長引く新型コロナウイルス感染症の影響が残る中であっても、社会の回復基調を捉え、「シガリズム」の理念のもと、地域資源を活かした、体験コンテンツの創出や、インバウンド需要の回復を見据えた誘客施策、教育旅行やMICEの促進など、幅広い事業展開を実施した。 令和7年度は、コロナ後の新たな時代やニーズに対応した観光を更に発展させ、観光産業の着実な成長を図っていく必要がある。 また、今後、県唯一の県域DMO(観光地域づくり法人)であるビューローが地域の観光振興の中核としての役割を果たしていくことが一層重要となることから、そのために多様な関係者と協働しつつ、戦略的に取り組んでいくことが必要である。
		中期経営計画のみ策定している。					
		年度目標のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
効率性	活動の成果の達成度	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。					
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○		
健全性	経常費用に占める管理費の状況	活動について成果目標を定めていない。					
		多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○		
		ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○		
	経常収益・費用の比率	具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。	○				
健全性	債務超過の状況	管理費比率が前期に比べ減少した。					
		管理費比率が前期に比べ増加した。		○			
		管理費比率が2期連続で増加した。			○		
	正味財産期末残高の状況	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。					令和6年度はプロパー職員1名の退職があり、退職手当を県からの補助金により充当したことで、退職給付引当金負債が減少。 プロパー職員の退職に備えた退職給付引当金の確保が課題である。
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。			○		
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。	○		○		
	累積欠損金の状況	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
		当期末において債務超過でない。	○	○	○		
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
	流動比率の状況	前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。					
健全性	流動比率の状況	前期に比べ増加した。			○		
		前期に比べ減少した。	○				
		2期連続で減少した。		○			
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
	流動比率の状況	累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
		累積欠損金は、2期連続で増加した。					
	流動比率の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
		流動比率は、当期は100%未満であった。					
健全性	流動比率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	流動比率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	流動比率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	流動比率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	流動比率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	民間主導で、より機動性をもって事業を実施するため、知事・副知事は代表者へ就任していない。	令和6年度は、民間の専門性やノウハウを最大限活用し、県域DMO（観光地域づくり法人）としての役割を発揮すべく取り組んでいる。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	平成29年度から令和4年度にかけてプロパー職員5名を計画的に増員し、それに合わせて県派遣職員を含めた事務局体制を見直し、団体としての自立性の強化を図っている。	県とビューローが連携して事業に取り組むために必要な県職員を派遣しているが、プロパー職員も計画的に増員しており、団体としての自立性は高まっている。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○		○	「今こそ滋賀を旅しよう！宿泊キャンペーン事業」や「安全安心な観光バスツアー補助事業」といったコロナ禍に伴う観光物産関連産業に対する支援事業が終了したことにより県補助金が大幅減額となった結果、経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ減少した。	令和6年度は「今こそ滋賀を旅しよう！宿泊キャンペーン事業」などの事業者支援に係る事業が終了したため、県の財政支出の割合が低下した。 今後も引き続き、会員確保による会費収入の増加に努めるとともに、公益法人としての本来事業に支障を来さない程度で収益事業を展開し、自主財源を確保することにより、県補助金への依存度を下げ、さらに自立性を高める必要がある。
	短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない（県の資本金等の割合が1/2未満）。	○	○	○	各年度の事業計画や収支予算、事業報告、計算書類等をホームページにおいて情報公開している。また、公認会計士や税理士による外部チェック体制を導入し、会計処理の適正化に努めている。	情報公開に係る規定を整備するとともに、ホームページ等で事業計画等の情報公開を実施している。また、専門家による定期的な指導・助言を受けており、透明性を確保できている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		今後も適切に情報公開を行い、透明性を確保する必要がある。
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。 規程を設けていない（県の資本金等の割合が1/2未満）。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	第3期中期計画「シガリズム宣言!!」の最終年度という大きな節目にあたり、これまで積み重ねてきた取組を総括しながら、次期経営戦略への接続を見据えた一年となった。新型コロナウイルス感染症による長期的な影響が依然として残る中、社会全体が正常化へと向かうなかで、観光や物産に対する需要にも徐々に回復の兆しが見られるようになっている。そうした環境のもと、「シガリズム」の理念に基づき、地域資源を活かした観光体験の創出や、国内外からの誘客、物産振興、教育旅行やコンベンションの推進といった多岐にわたる施策を、相互に連携させながら展開した。加えて、DXの導入や観光人材の育成など、持続的な体制構築に向けた基盤整備にも積極的に取り組んだ。	県と連携の上、県域DMO（観光地域づくり法人）として各種事業を実施し、観光を通じた交流人口の増加や地域経済の活性化等に大きく寄与している。 また、令和6年度については、昨年度に引き続き、新たな体験プログラムの造成と既存商品の磨き上げを推進し、観光事業者等と連携をして、224件の観光コンテンツを公開、販売するほか、観光キャンペーンや各種イベント、SNSなど多様な手法による情報発信により、シガリズムの推進に取り組んだ。 今後は、県域DMO（観光地域づくり法人）としての役割を一層発揮できるよう先を見通した戦略的な事業展開が必要である。		
財務に関する事項	公益社団法人として、公益法人会計基準に則り、適正に執行している。また、公認会計士や税理士による定期的な外部チェックを受けながら、適正な財務処理を行っている。	令和3年度から累積欠損金を解消するなど、財務上の健全性については一定確保できているが、今後も健全性を保つため更なる経営改善を図る必要がある。また、国や各種団体の補助金を獲得しにいくなど、新たな財源の確保に努められているが、県補助金への依存度を低下させ自立性を高めるため、より一層の自主財源の確保に取り組む必要がある。		
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	コロナの影響で大きなダメージを受けた観光物産関連産業を支援するための事業が終了した結果、会員の退会がある一方で、インバウンドや物産販売を目的とした入会もあった。 観光まちづくりの中核を担う人材育成を目的とした「しが観光人材育成アカデミー」（3年間カリキュラム）については、「ビジネス創出コース」と「基礎コース」を設置し、プロパー2名が受講した。 自主財源の拡充については、日本橋高島屋で開催される大近江展が令和6年度は通常通り1回開催となったこと等により、売上手数料収入が減少したがシガリズム体験売上手数料が増となったことや、滋賀県以外の団体からの補助金の確保等により自主財源は令和5年度に対し102.8%となった。		県唯一の県域DMO（観光地域づくり法人）として、多くの関係者と連携し観光物産振興に取り組んでいるが、引き続き会員数の拡大に取り組む必要がある。 また、プロパー職員の育成についても複数年度にわたる研修プログラムにより計画的に実施しているが、継続して人材育成に取り組む必要がある。 売上手数料等の自主財源の確保については、売上手数料の増加などにより令和4年度実績を上回っている。引き続き、アフィリエイト収入等の新たな財源の確保や旅行業登録を活用した事業展開が求められる。 今後は、コロナ禍により変化した観光需要に機動的かつ柔軟に対応できるよう、先を見据えた取組を進めていくことが必要である。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	1 会員の確保 コロナ禍に対応した国や県の様々な支援制度が終了し、特に全国旅行支援事業の終了を理由とした会員の退会がある一方で、インバウンドや物産販売を目的とした入会もあり、過去最高の会員数となった令和5年度の会員数（700会員）から14減の686会員となった。 2 人と組織の充実 「しが観光人材育成アカデミー」（3年間カリキュラム）は、市町観光協会等職員とともにビューローのプロパー2名が課程を修了した。 3 自主財源の拡充 大近江展の開催が通常通りの1回となり売上手数料が減となったが、シガリズム体験売上手数料の増や、滋賀県以外の団体からの補助金の増により令和5年度に対し、102.8%増加した。 4 令和7年度施行の第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」を策定した。		1 会員の確保 目標は達成しているが、コロナ禍を経て、会員の求めるニーズの変容に対応した取組をさらに進める必要がある。 2 人と組織の充実 プロパー職員の計画的な育成が実施できている。 3 自主財源の拡充 国や団体の各種助成を獲得しに行く等により、目標値を達している。今後も更なる新たな財源の確保や宿泊斡旋等の実施により自主財源の確保に努めていく必要がある。 4 第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」を策定された。	
	実施計画に定める目標		実施計画に定める目標	
	左の実績		左の実績	
1 会員数 5%増（R3→R6） 2 観光を取り巻く環境や観光ニーズの変化に対応できる職員の育成と組織の充実化 3 会費収入やアフィリエイト収入、広告収入、売上手数料収入等自主財源の拡充 5%増（R3→R6） 4 中期計画の策定		1 会員数 604（R3）→686（R6）13.6%増 2 「しが観光人材育成アカデミー」（3年間カリキュラム）の2 年目課程修了（プロパー2 名） 3 自主財源 2,683万円（R3）→3,393万円（R6）26.5%増 4 令和7年度施行の第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」を策定した。		

総 合 所 見	公益社団法人として、会計士等による外部監査を受けるとともに、ホームページ等で必要な情報公開を行うなど、適正な法人運営に取り組んでいる。 事務局体制の強化に向けプロパー職員の一層の育成等を図るとともに、旅行業、ホテル業、鉄道業、物販業からの企業派遣職員や県・市からの行政派遣職員の専門性・人的ネットワークも生かしつつ、効果的かつ効率的に事業を執行している。 令和7年度施行の第4期経営戦略「シガリズム宣言2.0」を策定し、これまでの取組成果や収集したデータを分析・活用しながら、「地域密着型」「データ駆動型」「共創型」の視点に立脚した重点戦略を立案し、持続可能な観光振興をめざすとともに、今後も、地域と共に歩み、滋賀の可能性を最大限に引き出すため、柔軟かつ着実な歩みを進めることとする。	コロナ禍を経て観光を取り巻く環境は大きく変化しており、今後は新しい時代に合った滋賀ならではの観光を指向していく必要があるため、県唯一の県域DMO（観光地域づくり法人）であるビューローが果たす役割の重要性は一層高まっている。 シガリズム観光振興ビジョンでは、コロナ禍を経た新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を共通コンセプトとした観光を推進することとしており、第1期である回復・変革期に創出した新たな時代に対応した観光を、令和7年度からの第2期においては、さらに発展させるとともに、広く横展開することで、観光産業の着実な成長を図っていくこととしており、県とビューローの綿密な連携に加え、多様な主体との連携も図りながら、滋賀の観光が持続可能な産業としてさらに発展できるよう取り組んでいく。
---------	---	---

【参考資料】

財務諸表等へのリンク
<https://www.biwako-visitors.jp/disc/>

※行政経営方針実施計画（2023年度～2026年度）

17 公益社団法人びわこビジターズビューロー【担当部署名：商工観光労働部観光振興局】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	観光は、国内外からの誘客により交流人口を拡大させ、地域の活性化の原動力となることが期待されている中、コロナ禍を経て自然志向や健康志向が高まるなど、観光を取り巻く環境は大きく変化しており、今後は新しい時代に合った滋賀ならではの観光「シガリズム」を指向していく必要がある。 (公社)びわこビジターズビューローは、本県唯一の県域DMO（観光地域づくり法人）であり、本県の観光振興を担う中核的組織として、多様な主体と緊密に連携した効果的な取組による「シガリズム」の推進が求められており、これらの取組を展開する職員の育成や、自主事業の拡充を図るとともに効率的な経営に努める。					
具体的な取組内容	(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目 標
1 会員の確保 高齢化や後継者問題等で将来的な会員数の減少が予想される中、新たな分野における会員の開拓を進め、会員数の維持・増加に取り組み、会費収入の安定を図る。 【出資法人】		新規会員の勧誘、既存会員の維持				○会員数 令和3年度(2021年度)末比5%増
2 人と組織の充実 計画的かつ実践的な研修を通じて、観光を取り巻く環境や、観光ニーズの変化に対応できる職員の育成と組織の充実を図る。 【出資法人】		計画的な研修の実施、研修内容の随時磨き上げ				○観光経営に関する専門知識を習得できる研修の定期的な開催による、観光地域づくりを牽引できる人材の育成 研修修了者等に対する発展・継続的な研修や自己啓発による能力開発
3 自主財源の拡充 会費収入やアフィリエイト収入、広告収入、売上手数料収入等の収益事業の強化により自主財源の拡充を図る。 【出資法人】		広告収入や売上手数料等の拡充 新規事業の開拓等の自主財源の確保				○会費収入、広告収入、売上手数料収入等の自主財源の増 令和3年度(2021年度)末比5%増
4 中期計画の策定 現行の第3期中期計画「シガリズム宣言II」を着実に推進するとともに、本県「シガリズム観光振興ビジョン」アクションプランと連携しながら次期中期計画を策定する。 【出資法人】		第3期中期計画の推進 次期中期計画の策定		第4期中期計画の推進		○令和6年度(2024年度)までに第4期中期計画の策定
備考						